

2018年6月15日

国の債務管理の在り方に関する懇談会座長
田中 直毅 様

国の債務管理の在り方に関する懇談会委員 吉野 直行
(アジア開発銀行研究所所長／慶應義塾大学名誉教授)

意見書

下記のとおり意見を述べます。

記

- 1 日本の高齢化は、諸外国と比較すると驚くべきスピードである。高齢者の年金・社会保障の増大、医療費の増加により、歳出がますます増大することは明らかである。歳出の増加を補うための税の確保が出来なければ、国債の発行は続いてしまう。万一、日本の財政が破綻した場合には、国有財産の売却が不可欠となり、海外からの投資家によって、日本の国有財産が保有されることになることと想像される。そうなった場合には、さまざまな国有財産の賃料・使用料を、日本の国有財産を保有する外国人に支払い続けることになる。これを避けるためには、歳入と歳出の一体改革を行わなければならない。国債残高の GDP 比率、毎年の国債発行の GDP 比率、GDP ギャップの3つの指標を見ながら、歳出と歳入の調整を行う必要がある。
- 2 国債市場のこれまでの安定は、国債の大半が国内投資家によって保有されていたためである。外国人の投資家による保有が増えると、ギリシャで見られたような国債市場の不安定化が増す可能性が高い。インドネシアでは、外国人保有が国債発行の30%近くとなっており、最近では、不安定化が発生している。日本の金融緩和が止められ、日本銀行による国債購入が止まった後、引き続き、日本国債の国内消化を維持することは、国債市場の安定化のためには、不可欠であると考えられる。大量の国債発行を続けたいためには、高齢者による雇用の継続、社会保障・年金になるべく依存しない高齢者の生活の維持が必要である。日本で必要な構造改革は、退職する人口を減らし、なるべく長く働き、社会に貢献し続けることである。また、給与は、年功序列ではなく、生産性に応じた給与体系にすることも不可欠である。まさに、退職者、高齢化の構造改革が必要とされている。ロボットの活用により、退職者・高齢者の雇用継続もしやすい環境にある。税負担を増やさず、国債発行を減らす方法を模索する必要がある。

以上